



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 大日本印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉  
 問合せ先責任者 (役職名) I R・広報本部長 (氏名) 若林 尚樹 TEL 03 - 6735 - 0124  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	334,433	0.8	16,917	2.5	22,628	13.5	15,739	5.8
2022年3月期第1四半期	331,919	2.6	16,506	71.1	19,929	46.7	14,878	101.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期△16,975百万円(ー%) 2022年3月期第1四半期 20,158百万円(△40.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	58.58	58.56
2022年3月期第1四半期	53.21	53.20

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,816,192	1,118,883	58.4
2022年3月期	1,876,647	1,148,413	58.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,061,322百万円 2022年3月期 1,091,861百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	32.00	ー	32.00	64.00
2023年3月期	ー				
2023年3月期(予想)		32.00	ー	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,380,000	2.7	67,000	0.3	81,500	0.3	67,000	△31.1	249.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	317,240,346株	2022年3月期	317,240,346株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	49,295,504株	2022年3月期	48,175,114株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	268,675,013株	2022年3月期1Q	279,608,871株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるDNPグループを取り巻く状況は、新型コロナウイルスの感染防止対策と経済活動の両立が進むなど、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスク、原材料やエネルギー価格の一段の上昇、半導体不足の長期化、急激な円安の進行などにより、先行きの不透明感は一層強まっています。

そのなかでDNPグループは、持続可能なより良い社会、より快適な暮らしの実現に向けて、社会の課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値の創出に努めました。独自の「P&I」(印刷と情報)の強みを掛け合わせるとともに、多くのパートナーとの連携を深め、特に高い市場成長性と収益性を見込んでいる「IoT・次世代通信」「データ流通」「モビリティ」「環境」関連のビジネスを「注力事業」と定めて、経営資源を重点的かつ最適に配分しました。また、競争力強化のための構造改革にも取り組み、強い事業ポートフォリオの構築を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のDNPグループの売上高は3,344億円(前年同期比0.8%増)、営業利益は169億円(前年同期比2.5%増)、経常利益は226億円(前年同期比13.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は157億円(前年同期比5.8%増)となりました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

## 【印刷事業】

## ・情報コミュニケーション部門

情報イノベーション事業は、カタログやパンフレットは減少しましたが、金融機関向けのICカードやマイナンバーカードの需要が増加し、当事業全体で増収となりました。

イメージングコミュニケーション事業は、主力の米国をはじめ欧州・アジア市場において、写真の撮影・プリント用の部材とサービスが好調に推移し、増収となりました。

出版関連事業は、電子書籍等の流通事業や電子図書館サービス、図書館運営業務の受託が堅調に推移したものの、雑誌をはじめとした紙媒体の印刷受注は前年を下回り、当事業全体で減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は1,736億円(前年同期比0.3%増)となりましたが、営業利益は、原材料の値上げなどもあり47億円(前年同期比6.3%減)になりました。

## ・生活・産業部門

包装関連事業は、食品や日用品など生活者の身近な製品のパッケージを展開してきた強みを活かし、より快適な人々の暮らしをデザインしていく取り組みを強化しました。また「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING」の開発・販売に努め、フィルムパッケージが堅調に推移しましたが、前年好調だった無菌充填システムが減少し、当事業全体では減収となりました。

生活空間関連事業は、住宅市場の需要回復により、住宅用内外装材の販売が増加しました。また、自動車用内装材の加飾フィルムや、北米向けの内外装用焼付印刷アルミパネルも増加し、当事業全体で増収となりました。

産業用高機能材関連事業は、中国のロックダウンや世界的な半導体不足による一時的な減産など、グローバルなサプライチェーン全体の変動の影響を受け、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが車載向け・IT向けのいずれも減少し、当事業全体で減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は927億円(前年同期比3.4%減)となりました。営業利益は、原材料やエネルギー価格の高騰の影響が大きく、15億円(前年同期比67.1%減)となりました。

## ・エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業のうち、光学フィルム関連は、巣ごもり需要の反動減などにより、主にノートPC向けで生産調整の影響を受けたものの、テレビ向けは堅調に推移し、全体の売上は増加しました。有機ELディスプレイ製造用メタルマスクも、スマートフォン用ディスプレイの需要拡大によって堅調に推移し、当事業全体で増収となりました。

電子デバイス事業は、データセンターへの投資拡大のほか、5GやDXの広がり、カーボンニュートラル等による脱炭素社会に向けた施策などによって半導体需要が拡大し、各種半導体製造用のフォトマスクが増加しました。また、半導体パッケージ用部材であるリードフレーム等の各種関連製品も好調に推移し、当事業全体で増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は574億円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益は、売上の増加によって、162億円（前年同期比29.8%増）となりました。

#### 【飲料事業】

##### ・飲料部門

コロナ禍での生活様式の変化や環境負荷低減のニーズの拡大に対応して、商品名等のラベルを付けないPETボトル飲料のオンライン及び店頭での販売に注力しました。また、スマートフォンアプリ「Coke ON」を通じたキャンペーンを積極的に実施し、新たな取引先の開拓に注力しました。

部門全体の売上高は、スーパーやドラッグストア等の量販店への販売や、ウェブサイトでの販売が増加し、110億円（前年同期比3.2%増）となりました。営業損益は、原材料やエネルギーの価格高騰の影響などにより、4億円の損失（前年同期は2億円の営業損失）となりました。

なお、DNPグループはここ数年、全社員が力を最大限に発揮できるよう、「DNPグループ健康宣言」「DNPグループダイバーシティ宣言」「DNPグループ安全衛生憲章」等を策定しているほか、「人事諸制度の再構築」に集中的に取り組んでいます。これらの施策は、「社員を大切にし、大切にされた社員によって企業が成長し、その社員が社会をより豊かにしていく」という信念に基づいています。今年度、この信念を「人財に関する普遍的・基本的な考え方」と位置づけ、「人的資本ポリシー」として設定しました。

また、近年特に重要性を増している「人権と労働」に関しては、「DNPグループ行動規範」の一つに「人類の尊厳と多様性の尊重」を掲げ、あらゆる人が固有に持つ多様性を尊重し、規律ある行動を取ることを定めています。2020年には、「国際人権章典」や「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関宣言（ILO）」等に基づき、「DNPグループ人権方針」を策定するなど、今後も国内外のグループ全体で人権尊重の取り組みを強化していきます。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ604億円減少し、1兆8,161億円となりました。

負債は、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ309億円減少し、6,973億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ295億円減少し、1兆1,188億円となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績見通しにつきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	287,334	266,466
受取手形、売掛金及び契約資産	324,846	316,583
有価証券	17,900	17,900
商品及び製品	80,385	86,702
仕掛品	30,980	32,695
原材料及び貯蔵品	30,255	32,252
その他	33,804	38,363
貸倒引当金	△693	△643
流動資産合計	804,813	790,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	160,506	160,176
機械装置及び運搬具（純額）	70,830	70,065
土地	139,573	139,606
建設仮勘定	25,640	31,670
その他（純額）	25,325	24,927
有形固定資産合計	421,875	426,446
無形固定資産		
その他	27,747	28,449
無形固定資産合計	27,747	28,449
投資その他の資産		
投資有価証券	410,266	357,268
その他	213,902	215,582
貸倒引当金	△1,957	△1,873
投資その他の資産合計	622,210	570,976
固定資産合計	1,071,834	1,025,872
資産合計	1,876,647	1,816,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,188	237,852
短期借入金	33,990	25,465
賞与引当金	20,367	7,850
補修対策引当金	17,252	17,525
その他	98,308	105,991
流動負債合計	406,108	394,686
固定負債		
社債	102,500	100,500
長期借入金	14,254	14,040
補修対策引当金	28,036	25,961
退職給付に係る負債	55,888	56,239
繰延税金負債	102,275	87,416
その他	19,170	18,463
固定負債合計	322,125	302,622
負債合計	728,233	697,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,143	145,141
利益剰余金	740,183	746,846
自己株式	△133,123	△136,394
株主資本合計	866,667	870,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,994	155,216
繰延ヘッジ損益	45	96
為替換算調整勘定	4,220	9,356
退職給付に係る調整累計額	27,932	26,594
その他の包括利益累計額合計	225,193	191,264
非支配株主持分	56,552	57,560
純資産合計	1,148,413	1,118,883
負債純資産合計	1,876,647	1,816,192

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	331,919	334,433
売上原価	259,389	259,823
売上総利益	72,530	74,609
販売費及び一般管理費	56,023	57,691
営業利益	16,506	16,917
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,037	2,246
持分法による投資利益	1,812	2,978
その他	909	1,820
営業外収益合計	4,759	7,045
営業外費用		
支払利息	188	176
寄付金	243	347
その他	904	809
営業外費用合計	1,336	1,334
経常利益	19,929	22,628
特別利益		
固定資産売却益	449	1,090
資産除去債務戻入益	-	408
その他	-	4
特別利益合計	449	1,504
特別損失		
固定資産除売却損	402	308
投資有価証券評価損	146	70
その他	102	280
特別損失合計	651	658
税金等調整前四半期純利益	19,728	23,474
法人税、住民税及び事業税	3,192	3,825
法人税等調整額	640	3,021
法人税等合計	3,833	6,847
四半期純利益	15,894	16,627
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,015	887
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,878	15,739



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	15,894	16,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	△37,950
繰延ヘッジ損益	△5	53
為替換算調整勘定	4,296	4,581
退職給付に係る調整額	△1,397	△1,562
持分法適用会社に対する持分相当額	1,169	1,275
その他の包括利益合計	4,263	△33,602
四半期包括利益	20,158	△16,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,724	△18,189
非支配株主に係る四半期包括利益	1,433	1,214

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,270百万円増加しております。

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	飲料	合計		
売上高(注) 3							
外部顧客への売上高	172,636	95,938	52,638	10,705	331,919	—	331,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	431	38	—	3	473	△473	—
計	173,068	95,977	52,638	10,708	332,393	△473	331,919
セグメント利益又は損失(△)	5,035	4,661	12,498	△272	21,923	△5,416	16,506

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	飲料	合計		
売上高(注) 3							
外部顧客への売上高	173,283	92,647	57,454	11,049	334,433	—	334,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	325	64	—	1	391	△391	—
計	173,608	92,711	57,454	11,050	334,824	△391	334,433
セグメント利益又は損失(△)	4,716	1,531	16,229	△466	22,010	△5,092	16,917

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

以上